



平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月12日

上場会社名 株式会社エニグモ  
 コード番号 3665  
 代表者 (役職名)代表取締役 最高経営責任者  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレートオペレーション本部長

上場取引所 東  
 URL <http://www.enigmo.co.jp/>  
 (氏名)須田 将啓  
 (氏名)金田 洋一  
 TEL (03) 6894-3665

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の業績(平成26年2月1日～平成26年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	1,637	32.1	829	53.9	831	53.7	482	46.4
26年1月期第3四半期	1,239	27.9	539	46.8	541	50.8	329	36.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	22.98	21.75
26年1月期第3四半期	16.39	15.81

- (注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第3四半期	3,322	2,419	72.8
26年1月期	2,966	1,893	63.8

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 2,418百万円 26年1月期 1,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,379	30.5	1,000	17.4	1,000	16.9	616	17.8	30.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年1月期3Q	21,300,000株	26年1月期	20,450,000株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	一株	26年1月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年1月期3Q	20,988,442株	26年1月期3Q	20,101,957株

- (注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内ファッションEC市場は、Eコマース化の伸長により引き続き拡大基調で推移しているものの、チェーンストア協会における販売統計によれば、衣料品における国内販売額は消費税率引き上げ後の反動減の影響や、夏から秋にかけての天候不順による影響から4月以降7カ月連続で前年同月比を割れ込むなど、国内アパレル市場は全般的に停滞する状況に推移しております。

このような市場環境の下、当社は、前事業年度に引き続き、当社の基幹事業であるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA(バイマ)」において、より多くの皆様にご利用いただけるショッピングサイトの提供を目指し、認知度の向上とサービスの拡充に注力してまいりました。

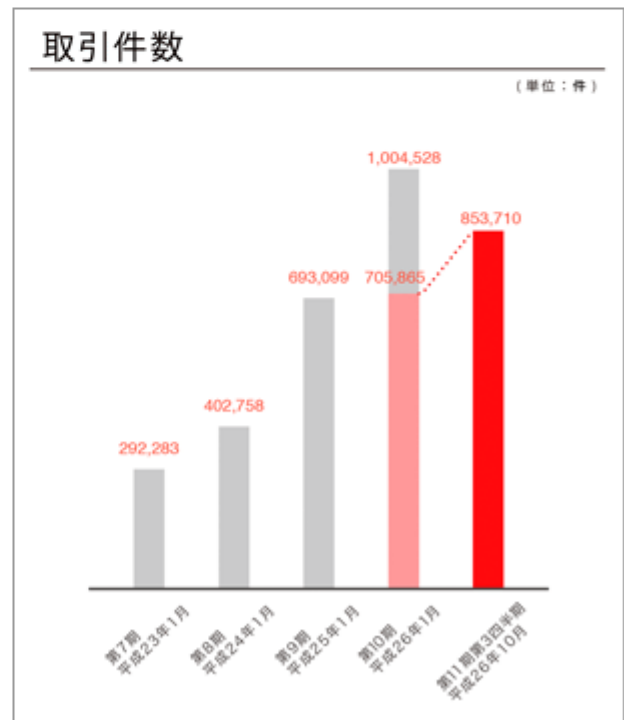
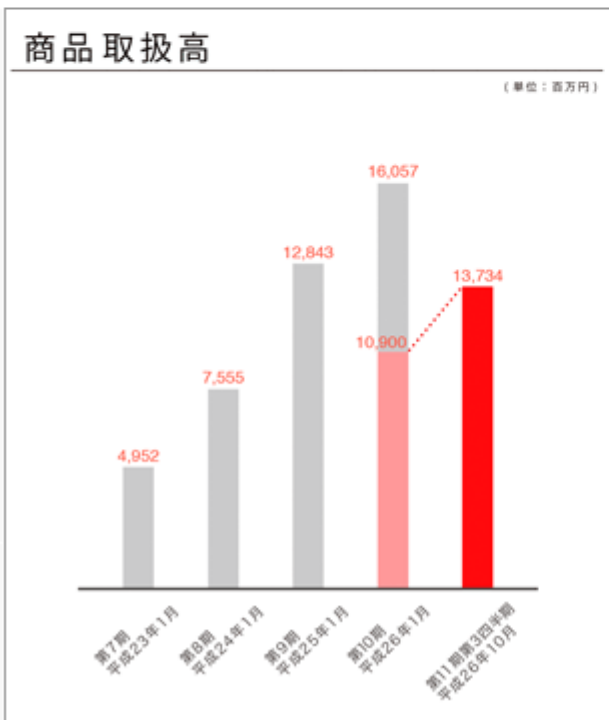
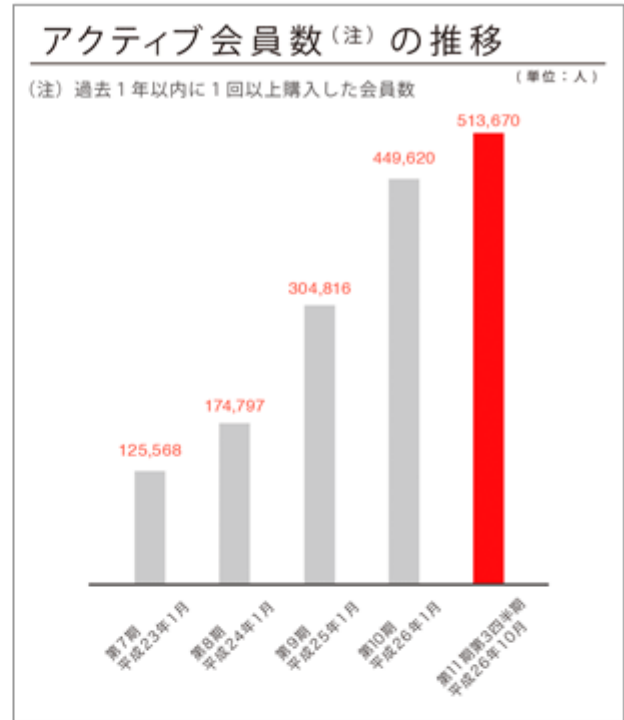
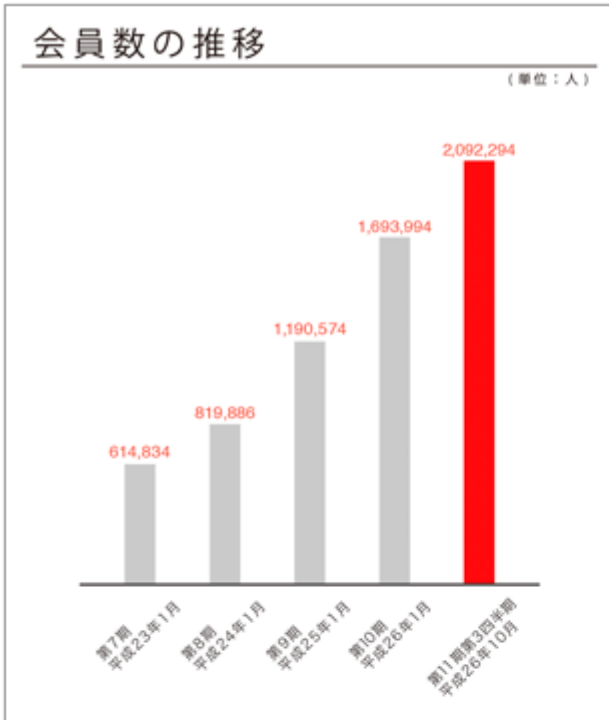
具体的には、これまで都心部と比べ「BUYMA」の認知度に格差のあった主要地方都市向けにテレビCMやローカル番組への露出を戦略的におこない、BUYMAの認知向上を積極的に進めるとともに、サービス面では商品ラインナップの拡充に加え、初期不良や本物保証などのあんしん補償制度のさらなる充実により、会員の皆様がより安心して使える環境を整備する一方、物流面における新たな配送サービスの提供を開始し、コスト面での効率性の向上に努めてまいりました。さらに、パーソナルショッパーが会員に対してお勧めの商品を発信できる「ポスト機能」を強化したことにより、パーソナルショッパーと会員がより近い関係を築けるようになりました。

当該四半期決算期におきましては、急速な円安傾向が発生し、アクティブ会員の増加数において一時的な鈍化が発生しましたが、上記の各施策が奏功し、会員の「BUYMA」に対する信頼感の向上が図られ、高額商品を中心に販売が好調であったことからARPU(顧客あたり年間購入額)は36,776円(前年同四半期475円増)と改善の傾向を見せております。

上記のような施策の結果、当第3四半期累計期間においては、「BUYMA」登録会員数は200万人を突破し2,092,294人(前年同四半期比35.2%増)、売上高は1,637,764千円(前年同四半期比32.1%増)、営業利益は829,939千円(前年同四半期比53.9%増)、経常利益は831,944千円(前年同四半期比53.7%増)となり、四半期純利益は482,377千円(前年同四半期比46.4%増)となりました。当社はさらに「BUYMA」のサービスを強化することにより、欲しいと思う商品が「安心・安全に」買えると皆様に感じていただけるサイトを目指し、競合優位性を高めてまいります。

今後も、引き続き「BUYMA」サービスを向上させることにより、当社事業がグローバルにも通用する「いままでなかったサービス」を提供する、新たな流通市場を創出してまいります。

【主要な経営指標の推移】



(2) 財政状態に関する説明

①資産合計

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて355,993千円増加し、3,322,522千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加264,230千円、投資有価証券の増加94,605千円によるものであります。

②負債合計

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて169,305千円減少し、903,442千円となりました。これは主に未払法人税等が144,628千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて525,298千円増加し、2,419,079千円となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ18,350千円増加したこと、また四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が482,377千円増加したことによるものであります。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,519,028	2,783,259
売掛金	53,597	54,453
前渡金	-	14,491
前払費用	7,372	5,645
繰延税金資産	25,579	11,233
その他	153	1,681
流動資産合計	2,605,731	2,870,765
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,512	17,452
工具、器具及び備品(純額)	6,752	6,567
有形固定資産合計	25,265	24,020
無形固定資産		
ソフトウェア	5,964	3,564
その他	18	18
無形固定資産合計	5,983	3,582
投資その他の資産		
投資有価証券	181,615	276,220
関係会社株式	123,097	123,097
敷金及び保証金	24,835	24,835
投資その他の資産合計	329,548	424,153
固定資産合計	360,797	451,757
資産合計	2,966,529	3,322,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	33,310	35,940
未払費用	5,534	9,263
未払法人税等	294,130	149,501
未払消費税等	28,556	44,116
預り金	705,341	659,759
ポイント引当金	3,918	937
その他	-	424
流動負債合計	1,070,791	899,943
固定負債		
長期末払金	43	-
繰延税金負債	1,913	3,499
固定負債合計	1,956	3,499
負債合計	1,072,748	903,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,154	381,504
資本剰余金	372,725	391,075
利益剰余金	1,153,202	1,635,579
株主資本合計	1,889,081	2,408,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,440	9,692
繰延ヘッジ損益	-	973
評価・換算差額等合計	4,440	10,666
新株予約権	258	254
純資産合計	1,893,781	2,419,079
負債純資産合計	2,966,529	3,322,522



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	1,239,540	1,637,764
売上原価	250,247	288,191
売上総利益	989,293	1,349,572
販売費及び一般管理費	450,129	519,633
営業利益	539,163	829,939
営業外収益		
受取利息	1,102	1,040
為替差益	669	805
不用品処分益	25	-
講演料、原稿料等収入	149	125
その他	154	33
営業外収益合計	2,102	2,004
経常利益	541,266	831,944
特別損失		
投資有価証券評価損	-	29,999
減損損失	3,947	-
本社移転費用	2,266	-
その他	19	-
特別損失合計	6,233	29,999
税引前四半期純利益	535,032	801,944
法人税、住民税及び事業税	209,175	307,140
法人税等調整額	△3,578	12,425
法人税等合計	205,597	319,566
四半期純利益	329,435	482,377

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ25,825千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が363,154千円、資本準備金が302,354千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ18,350千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が381,504千円、資本準備金が320,704千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	123,097千円	123,097千円
持分法を適用した場合の投資の金額	96,542千円	63,529千円
	前第3四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△42,984千円	△34,535千円